



株主の皆様へ

第73期 報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年3月31日をもって、当社第73期の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告いたします。

2019年6月

代表取締役社長 奥田 眞也



事業概況

Business Overview

Q 当期の業績についてお聞かせください。

【A】 受注高は865億56百万円（前期比21.6%増）と増加し、売上高も670億81百万円（前期比6.8%増）と増収となりましたが、営業利益は35億82百万円（前期比3.4%減）、経常利益は36億43百万円（前期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億38百万円（前期比0.3%減）と減益となりました。

土木事業では、受注高は整備新幹線等の大型工事の受注もあり510億51百万円（前期比35.8%増）となりました。また、売上高は期首手持ち受注高が豊富であったことから323億62百万円（前期比19.5%増）と増収となりましたが、利益面では手持ち工事の採算性の差から売上総利益率が悪化し、営業利益は11億43百万円（前期比25.8%減）と減益となりました。

地盤改良事業では、受注高は下期に国内受注に厳しさが見られたものの海外工事の受注もあり321億13百万円（前期比4.2%増）となりましたが、売上高は受注時期や一部工事での進捗の遅れから314億6百万円（前期比3.6%減）と減収となりました。また、利益面では減収に加えて販売費及び一般管理費等の固定費の増もあり、営業利益は26億84百万円（前期比17.2%減）と減益となりました。

ブロック事業では、受注高は型枠賃貸でここ数年来続いてきた需要の減少に歯止めがかかったことや海外での商品販売の増もあり34億56百万円（前期比23.7%増）となりました。売上高は期首手持ち受注高の差から、型枠賃貸は減収となりましたが商品販売は増収となり、全体では32億15百万円（前期比2.2%増）と

なりました。また、利益面では減価償却費や販売費及び一般管理費等の固定費の圧縮もあり、営業利益は1億17百万円（前期1億74百万円の損失）と4期ぶりに黒字となりました。

Q 中期経営計画（2018～2020年度）の進捗についてお聞かせください。

- A 当期からスタートした中期経営計画での数値目標は、業績目標「3ヵ年での営業利益100億円以上」、資本効率目標「自己資本当期純利益率（ROE）8%以上」、株主還元目標「総還元性向50%程度」としました。初年度の成果としては、営業利益35億82百万円、自己資本当期純利益率（ROE）9.6%を達成し、総還元性向については49.7%となっております。

Q 今後の見通しについてお聞かせください。

- A 今後の見通しにつきましては、当社が主軸とする公共建設分野では、当期での2次にわたる補正予算の執行や新たな「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」での事業に加えて、2025年の大阪万博の開催が決定し関連インフラの整備が期待されることから、当面良好な環境が継続するものと考えられます。

しかしながら、施工要員の逼迫度がより深刻化しており受注に影響が及び、受注高は635億円（前年同期比26.6%減）と減少を見込んでおりますが、豊富な期首手持ち受注高を抱えていることから、売上高は710億円（前年同期比5.8%増）と増収となる見込みです。

利益面では、土木事業においては工事の採算性に大きな変化はないものの、地盤改良事業においては競争の激化や働き方改革に伴うコスト増の影響がより強まることが見込まれ、更に全社では、将来に向けた設備投資及び研究開発費の増、並びに人材の確保と教育及び生産性向上に向けた取り組みに伴う固定費の増が先行すること等から、営業利益は34億50百万円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億50百万円（前年同期比7.7%減）とそれぞれ減益を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

国道45号 近内地区道路工事が完成

岩手県宮古市において、国土交通省東北地方整備局発注の「国道45号 近内地区道路工事」が完成しました。本工事は東日本大震災の「復興道路」として整備が進められている三陸沿岸道路「宮古田老道路（宮古中央～田老）」の一部であり、完成後は現道の線形不良区間が解消され、久慈港と宮古市間のアクセス性向上や救急医療施設への速達性向上等の効果が期待されています。

当社は、トンネル工（406m）、切盛土工（掘削138,000m³、盛土40,700m³）、橋台2基等を施工しました。現場の周辺は閑静な住宅地であったため、トンネル掘削時の騒音や振動、残土運搬時の交通安全には特に注意して工事を進めました。

トンネル貫通時には、近隣の住民や千徳小学校の4年生の皆様をお招きし、貫通の瞬間を見学していただきました。



宮古側坑口および土工区間



田老側坑口

事業主体：国土交通省東北地方整備局
施工場所：岩手県宮古市

「世界最大深度における海中コンクリート試験」を開始

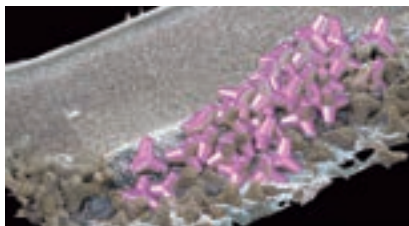
日本近海にはレアアースなどの海底資源が存在し、資源の国内採掘技術の確立が期待されています。国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）、八戸工業大学及び当社は、深海域へのコンクリート構造物設置のニーズを踏まえ、「世界最大深度における海中コンクリート試験」を開始しました。本研究では、駿河湾沖70kmに位置する水深3,500mの深海にコンクリート供試体（6個1組のプラスチック容器6組）を設置し、1年ごとに1組ずつ回収し、強度や化学組成等の劣化状態を評価するものです。将来的に海底資源の市場に参加することも視野に、高圧低温環境下での海底基地の建設などに必要な知見を積み重ねていきます。



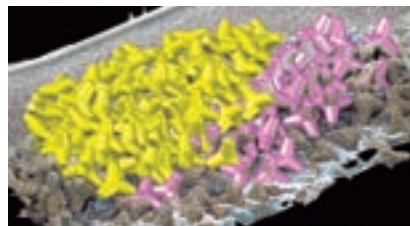
「しんかい6500」により水深3,500mに運搬され、プラットフォーム上に設置されたコンクリート供試体の様子（写真は3つ目のプラスチック容器を設置中の様子）

ICT技術を活用したブロック維持管理手法の開発

近年、国土交通省の「i-Construction」の取組みのもと、港湾においてもICT技術の活用が進められています。ブロック環境事業本部では土木事業本部と連携し、消波工の調査・設計・施工・維持管理への3次元データ活用方法を研究しており、測量データからブロックの3Dモデルを再現する手法を開発。また、消波工の点検診断におけるドローン活用の適用性も検証いたしました。ドローン等のICT技術活用と3Dモデルの再現手法を組み合わせることで、消波工の維持管理のさらなる高度化・効率化が期待できます。



測量データと3Dモデル（紫色部分）による
既設消波工の再現



積み増しするブロック（黄色部分）の3D
モデリング検討

テレビCMを放送中

中期経営計画（2018～2020年度）における広報戦略の一環として、1月より社名告知を目的としたテレビCM「それが不動テトラ」の放送を行っております。YouTubeでも公開しておりますので、ぜひご覧ください。

番組名

TBS放送「あさチャン！」

放送エリア

関東ローカル（1都6県）

時間帯

毎週金曜日

AM5：40～5：50前後



URL

<https://www.youtube.com/watch?v=SGcJVSGxVtg>

主な完成案件



工事名称：平成29-30年度新町川橋浚渫工事
事業主体：国土交通省四国地方整備局
施工場所：徳島県徳島市



工事名称：ほのか雨水幹線下水道築造工事
事業主体：名古屋市上下水道局
施工場所：愛知県名古屋市



工事名称：金沢港（南地区）岸壁（-7.5m）（改良）築造工事
（その3）の内、海上地盤改良工（深層混合処理）
事業主体：国土交通省北陸地方整備局（元請会社：五洋・
みらい特定建設工事共同企業体）
施工場所：石川県金沢市



工事名称：中城湾港（泡瀬地区）地盤改良工事（H30-1）
事業主体：沖縄県（元請会社：（株）屋部土建・（株）美善建設
特定建設工事共同企業体）
施工場所：沖縄県沖縄市



工事名称：赤谷川流域護岸災害復旧（9号）工事（2t型、4t型クラブロックS型）
事業主体：国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所
施工場所：福岡県朝倉市



工事名称：西湘バイパス災害対策工事（4t型フィルターユニットS型）
事業主体：国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所
施工場所：神奈川県中郡大磯町

主な受注案件

工事名称	事業主体	施工場所
国道45号 野田地区道路改良工事	国土交通省東北地方整備局	岩手県九戸郡野田村 ～岩手県久慈市
平成30年度名瀬港（本港地区）岸壁（-7.5m）（改良）工事（第3次）	国土交通省九州地方整備局	鹿児島県奄美市
名古屋本線等知立駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木（その7）工事	名古屋鉄道株式会社	愛知県知立市
平成30年度大江ふ頭岸壁改良工事（その5）の内、締固工・深層混合処理工・陸上高圧噴射攪拌	名古屋港管理組合（元請会社：五洋・徳倉・小島特定建設工事共同企業体）	愛知県名古屋市
高砂市新庁舎建設工事の内、地盤改良工事	兵庫県高砂市（元請会社：ソネック・貝塚特定建設工事共同企業体）	兵庫県高砂市
パティンバン港開発事業（第一期）パッケージ1ターミナル建設工事の内、海上CDM工事	インドネシア共和国運輸省海運総局（元請会社：五洋・東亜・りんかい・PT PP・PT Wijaya Karya JO）	インドネシア共和国西ジャワ州スパン県パティンバン地区

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2018年3月31日現在)	当 期 (2019年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流動資産	42,842	44,068
現金及び預金	20,392	12,391
受取手形・完成工事未収入金等	18,091	22,245
未成工事支出金等	1,285	917
その他	3,134	8,595
貸倒引当金	△58	△82
固定資産	10,261	9,759
有形固定資産	6,114	5,889
無形固定資産	114	178
投資その他の資産	4,032	3,692
投資有価証券	2,057	1,840
繰延税金資産	1,459	1,317
その他	630	645
貸倒引当金	△112	△111
① 資産合計	53,103	53,826

科 目	前 期 (2018年3月31日現在)	当 期 (2019年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流動負債	25,635	25,553
支払手形・工事未払金等	7,471	7,250
電子記録債務	8,994	10,750
短期借入金	900	900
未成工事受入金等	2,744	3,576
その他	5,526	3,077
固定負債	2,314	1,835
退職給付に係る負債	1,953	1,511
その他	361	325
② 負債合計	27,950	27,388
(純 資 産 の 部)		
株主資本	24,986	26,197
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	5,565	6,605
自己株式	△335	△164
その他の包括利益累計額	△136	△91
非支配株主持分	303	332
③ 純資産合計	25,154	26,439
負債純資産合計	53,103	53,826

①総資産

工事関連の立替資金の増加により、現金預金は減少しましたが、売掛債権の増加等もあり、前期末と比較して7億23百万円増加の538億26百万円となりました。

②負債

電子記録債務や未成工事受入金等は増加したものの、未払消費税等のその他流動負債や退職給付に係る負債の減少もあり、前期末と比べて5億62百万円減少の273億88百万円となりました。

③純資産

配当金の支払いや自己株式の取得等による減少もありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前期末と比べて、12億85百万円増加し、264億39百万円となり、自己資本比率は48.5%となりました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
④	売上高	62,805	67,081
	完成工事高	59,111	63,319
	兼業事業売上高	3,694	3,762
	売上原価	51,682	56,273
	完成工事原価	49,138	53,876
	兼業事業売上原価	2,544	2,397
⑤	売上総利益	11,123	10,808
	完成工事総利益	9,974	9,443
	兼業事業総利益	1,149	1,365
	販売費及び一般管理費	7,414	7,226
⑥	営業利益	3,709	3,582
	営業外収益	100	148
	営業外費用	99	87
	経常利益	3,710	3,643
	特別利益	66	90
	特別損失	150	22
	税金等調整前当期純利益	3,627	3,711
	法人税、住民税及び事業税	1,053	1,138
	法人税等調整額	91	104
	当期純利益	2,483	2,469
	非支配株主に帰属する当期純利益	38	31
⑦	親会社株主に帰属する当期純利益	2,445	2,438

④売上高

期首手持ち受注高が豊富であったことから完成工事高の増加により前期に比べて42億76百万円増加し、670億81百万円となりました。

⑤売上総利益

増収となったものの手持ち工事の採算性の差により完成工事総利益率が低下し、前期に比べて3億15百万円減少し、108億8百万円となりました。

⑥営業利益

販売費及び一般管理費は減少したものの売上総利益の減により、前期に比べて1億27百万円減少し、35億82百万円となりました。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

営業外収支や特別損益は改善したものの営業減益により、前期に比べて7百万円減少し、24億38百万円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	12,682	△4,230
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	△2,323
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△1,451
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,507	△8,006
	現金及び現金同等物の期首残高	9,868	20,376
⑧	現金及び現金同等物の期末残高	20,376	12,369

⑧連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるCFは工事関係の運転資金が増加に転じて支出超過となったことに加えて、投資活動によるCF、財務活動によるCFについても支出超過額が増加したことで、現金等の期末残高は80億6百万円減少し、123億69百万円となりました。

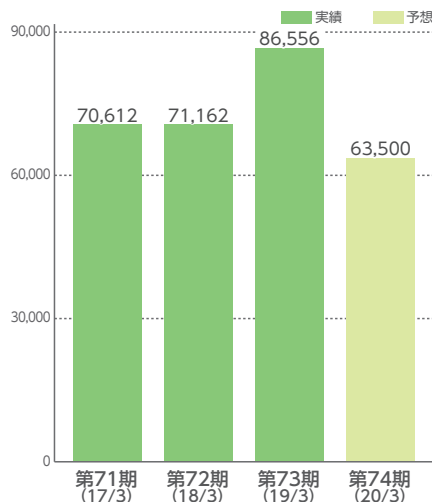
※CF…キャッシュ・フロー

連結財務ハイライト

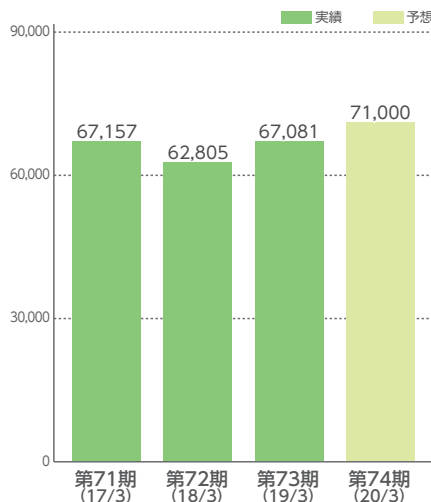
Consolidated Financial Highlights

(単位：百万円)

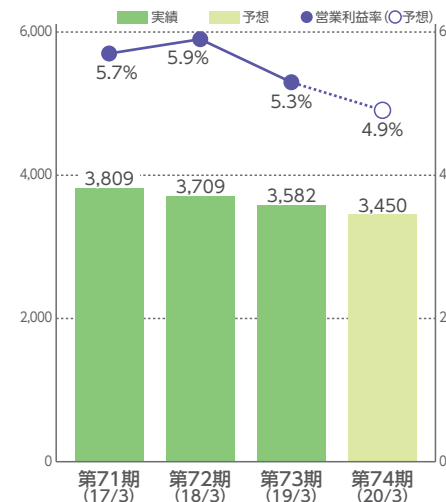
■ 受注高



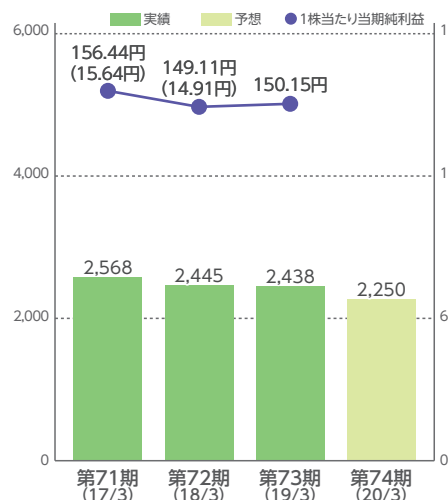
■ 売上高



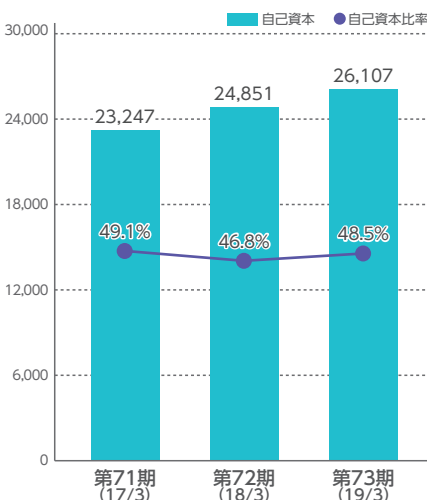
■ 営業利益／営業利益率 (単位：％)



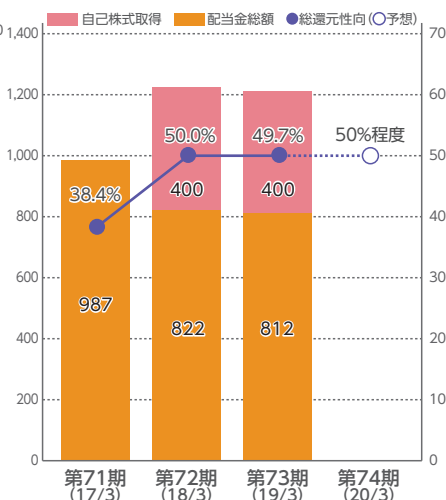
■ 当期純利益(親会社株主に帰属)／1株当たり当期純利益(単位：円)



■ 自己資本／自己資本比率 (単位：％)



■ 自己株式取得／配当金総額／総還元性向 (単位：％)



※第71期から第72期までの1株当たり当期純利益は株式併合(10株を1株に併合)の影響を考慮した金額を記載しており、実際の金額は括弧内の額となります。

※第71期の配当には合併10周年の記念配当20(2)円が含まれております。

会社情報

Company Information

会社概要

(2019年3月31日現在)

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	752名(連結864名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本支店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 高橋秋和建設株式会社 株式会社三柱 福祉商事株式会社

ホームページのご案内

4月25日に日本語サイトのリニューアルを行いました。「事業紹介」、「技術&ソリューション」、「IR情報」等、ぜひご活用ください。

不動テトラ

検索

<https://www.fudotetra.co.jp/>



取締役

(2019年6月21日現在)

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	山下 晃
取締役	中西 勉
取締役	細坂晋一郎
取締役	大林 淳
取締役(常勤監査等委員)	松村 雅博
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	寺澤 進 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)

※社外取締役 永田靖一、寺澤進、黒田清行の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

(2019年6月21日現在)

執行役員副社長	山下 晃	管理本部長
執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
常務執行役員	中西 勉	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	細坂晋一郎	土木事業本部長
常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	木下 昇	東京本店長
常務執行役員	濱野 尚則	九州支店長
執行役員	竹内 利夫	建設事業管掌
執行役員	西 公博	管理本部総務人事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部財務部長
執行役員	小林 弘樹	中部支店長
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長
執行役員	岡田 輝久	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	廣谷 信行	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	只野 秋彦	東京本店副本店長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	権代 明人	ブロック環境事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	青野 丈児	東北支店長

株式情報 (2019年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

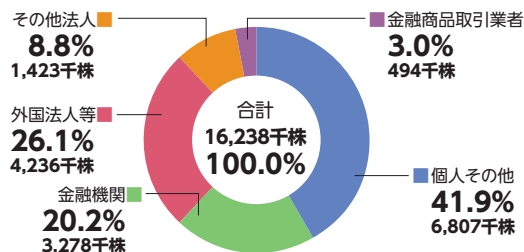
発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	16,238,002株 (自己株式251,520株を除く)
株主数	20,546名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	687	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	638	3.9
新日鐵住金株式会社	406	2.5
GOVERNMENT OF NORWAY	361	2.2
日鉄鉱業株式会社	341	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	301	1.9
MSIP CLIENT SECURITIES	279	1.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	221	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	220	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	218	1.3

- ※1 自己株式252千株を除く上位10名の株主を記載しております。
※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託 (持株数46,273株) は含まれません。
※3 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日をもって日本製鉄株式会社に商号変更しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式252千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

<https://www.fudotetra.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



株式会社 不動テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。